

第8期（R3～R5年度）長野県高齢者プランのポイント

現状と課題

地域包括ケア体制

- 日常生活圏域の地域包括ケア体制について、高齢者をはじめ県民にとってわかりにくい

介護人材

- 今後の介護需要を賄うため、県内の介護職員は4.1万人必要と推計され、今後約3千人の人材確保が必要
- 介護職員の離職防止対策が必要（1年間（H30.10～R元.9）採用者数約4,300人、離職者約3,600人、+700人）
- 介護人材の確保とともに、介護の質の向上のため、キャリアアップをさらに進めることが必要

※介護人材不足により特養8か所、老健1か所で80人の入所制限
※職員不足もあり訪問介護サービスの休廃止の状況がある
（R2訪問介護：廃止9、休止3）

介護予防・フレイル対策

- 生活習慣病予防対策や通いの場の取組みなどの成果として、調整済み要介護認定率が6年連続低下（R元：全国2位）及び調整済み1人あたり給付月額が全国で最も低い状況にある（県18,800円、全国20,390円）
- 住民運営の「通いの場」のうち体操（運動）の割合が全国平均以下（R元：全国：52.0%、県43.5%）
※通いの場：体操、茶話会、趣味活動、認知症予防等

重点的に取り組む施策

地域包括ケア体制の見える化・体制構築の推進

- ◆ 「地域包括ケア体制の構築状況の見える化」の推進
※令和3年度見える化調査を実施
- ◆ 日常生活圏域ごとの介護サービス等が「一目でわかるマップ」づくり
※R3：13市町村→R5：77市町村

多様な介護サービス提供を行う介護人材の確保

- ◆ 離職者・移住希望者のマッチングと資格取得支援による入職促進（R2:130人採用）の充実
※親しみやすい事業名称を「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」で検討
 - ◆ キャリアに応じた研修機会の確保及び受講費用の支援
 - ◆ 介護ロボット・ICT導入支援等による職場環境改善
 - ◆ 元気高齢者などボランティア・短時間勤務の受入
- ※訪問介護職員等の養成を重点的に進め休廃止を減

健康寿命延伸のため介護予防・フレイル対策

- ◆ ACEプロジェクトの柱の一つとして、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を強力に推進
（R2:17市町村→R6:77市町村）
- ◆ 体操などにおける介護予防効果の検証を研究機関と連携して実施し、PDCAサイクルに沿った介護予防の推進を図る

第8期（R3～R5年度）長野県高齢者プランのポイント

現状と課題

生活支援サービス

○ 病院や買い物など移動する際の移動支援サービスの取組に圏域ごとに差がある。

中山間地域のサービス提供

○ 中山間地域では、高齢者が点在し効率的なサービスを提供する事業者を確保することが困難

住まい・介護施設

○ 2025年までの認定者の伸び(約20%)に応じた整備を基本

第7期（2018年度～2020年度）計画の考え方			
	2017年	2025年見込	2017年比(倍)
認定者数（人）	111,031	127,929	1.2
訪問介護（人／月、以下同じ）	14,791	17,192	1.2
認知症対応型共同生活介護	3,287	4,196	1.3
特養（地域密着含む）	12,666	14,899	1.2

※第7期プラン策定時の推計値(新型コロナウイルス感染症の影響によりR2の実績は減少の見込)

⑧災害・感染症の対策

- 台風19号災害、新型コロナウイルス感染症に対する事業所における計画策定率が低い（BCP計画策定率 29.7%（R2.3））
- 新型コロナウイルス感染症等新たな感染症対策に関する知識や対応力を施設職員が学び実践していただく必要がある

重点的に取り組む施策

住民主体の生活支援サービスの充実

- ◆ 移送支援等高齢者の日常生活を支援するサービスの立ち上げ・充実を研修やアドバイザー派遣により支援（参考:福祉有償運送等 71市町村94事業者）

中山間地域の介護サービス提供体制構築

- ◆ 中山間地域における、通い・訪問・泊りの多機能サービス等の普及を図るため起業・活用セミナー等の開催により、事業者・市町村を支援

2040年に向けた住まいの確保

- ◆ 2040年までの認定者の伸び(約30%)に応じた整備を基本

第8期（2021年度～2023年度）計画の考え方			
	2020年	2040年見込	2020年比(倍)
認定者数（人）	112,406	144,714	1.3
訪問介護（人／月、以下同じ）	14,299	18,543	1.3
認知症対応型共同生活介護	3,495	4,848	1.4
特養（地域密着含む）	13,348	17,317	1.3

※第8期期間は、市町村と2040年までの整備目標を共有した上で、喫緊の地域の整備目標を積み上げて設定

災害、感染症への対応力強化

- ◆ 災害・感染症に対応する非常災害に係る計画や業務継続計画（BCP）樹立を研修・個別相談等により支援（非常災害対策計画、業務継続計画の策定率を令和5年度までに100%とする）
- ◆ 新興感染症等に対応するための施設職員向けの研修などを10広域で実施